

(別紙様式2)

令和3年度の目標及びその達成に向けた活動の点検・評価

都道府県名：北海道

農業委員会名：幕別町農業委員会

I 農業委員会の状況(令和4年3月31日現在)

1 農業の概要

単位:ha

	田	畑	普通畑			計
			普通畑	樹園地	牧草畑	
耕地面積	31	22,469				22,500
経営耕地面積	65	21,143				21,208
遊休農地面積	0	0				0
農地台帳面積	31	23,033	22,650		383	23,064

※1 耕地面積は、北海道農政事務所が公表する「令和3年市町村別耕地面積」の耕地面積を記入

※2 経営耕地面積は、農林業センサスに基づいて記入

※3 遊休農地面積は、農地法第30条第1項の規定による農地の利用状況調査により把握した第32条第1項第1号又は第2号のいずれかに該当する農地の総面積を記入

	農家数(戸)
総農家数	479
自給的農家数	10
販売農家数	469
主業農家数	397
準主業農家数	3
副業的農家数	69

※農林業センサスに基づいて記入

	農業者数(人)
農業就業者数	1,536
女性	746
40代以下	569

※農林業センサスに基づいて記入

	経営数(経営)
認定農業者	472
基本構想水準到達者	4
認定新規就農者	3
農業参入法人	4
集落営農経営	
特定農業団体	
集落営農組織	

※農業委員会調べ

2 農業委員会の現在の体制

旧制度に基づく農業委員会

任期満了年月日

	選挙委員		選任委員					合計
	定数	実数	農協推薦	共済推薦	土地改良推薦	議会推薦	計	
農業委員数								
認定農業者								
女性								
40代以下								

新制度に基づく農業委員会

任期満了年月日 R 5 年 7 月 19 日

	農業委員	
	定数	実数
農業委員数	24	24
認定農業者	—	21
認定農業者に準ずる者	—	2
女性	—	2
40代以下	—	2
中立委員	—	1

	定数	実数	地区数
農地利用最適化推進委員	0	0	0

*現在の体制を記載することとし、年度途中で切り替わった場合はいずれも記載

Ⅱ 担い手への農地の利用集積・集約化

1 現状及び課題

現 状 (令和3年4月現在)	管内の農地面積	これまでの集積面積	集積率
	22,500ha	21,369ha	94.9%
課 題	後継者がいない、高齢化等により今後も離農する農家は増えることが予想される。農地の処分が必要となった際、引受けることができる担い手が少ない地区や、耕作条件不利地の農地をどのように担い手に集積するかが課題となる。		

※1 管内の農地面積は、活動計画に記載した耕地及び作付面積統計における耕地面積を記入

※2 これまでの集積面積は、活動計画に記載した担い手(認定農業者及び農業委員会法施行規則第10条で定める者)へ利用集積されている農地の総面積を記入

2 令和3度の目標及び実績

集積目標 ①	集積実績 ②	(うち、新規実績)	達成状況(②／①×100)
21,375ha	21,249ha	232ha	99.4%

※1 集積目標は、活動計画に記載した集積面積を記入

※2 集積実績は、年度末時点で担い手へ利用集積されている農地の総面積を記入

※3 新規実績は、集積実績のうち1年間に新規集積面積(非担い手が自作又は利用していた農地のうち、担い手に対して権利の設定・移転がされた農地)をどの程度増加させたかを記入

3 目標の達成に向けた活動

活動計画	・年間を通して認定農業者への更なる農地利用集積に取り組む。 ・4月～10月地域との関わりを密にし、地域の農地の利用状況を把握する。 ・8月農地パトロールを実施し、農地の利用状況を確認・調査する。 ・11月～3月農閑期を利用し、必要に応じて相談の受付、面談等を実施し、農地の利用権の設定を推進する。
活動実績	・毎月1回～2回、農地利用調整会議へ農業委員が参加。前段で農地の出し手等希望者に対し、地区担当委員が個別に相談受付を行った。 ・8月広報特別委員会において「農地の許可申請」等記事を選定した。 ・8月農地パトロールを実施し、農地の利用状況を確認・調査を実施した。 ・12月年金相談会を開催し、受給予定者の経営継承に係る農地処分方法等について相談を行った。 ・2月広報特別委員会において「農地の賃貸借と使用貸借、各種申請」等記事を選定した。 ・3月幕別町人・農地プラン検討会に農業委員が参加し、プラン全体見直しの協議を行った。 ・3月農業委員会だよりを農協、共済等へ配布し、町ホームページへ掲載し周知を図った。

※ 活動実績は、目標の達成のために何月に何日何を行ったのか等詳細かつ具体的に記入

4 目標及び活動に対する評価

目標に対する評価	町農業振興公社との連携を図り、農用地の利用集積をほぼ目標どおり達成できた。
活動に対する評価	利用調整にあたり、制度利用希望者や農地の出し手等に対し個別相談・現地確認を実施するなど、きめ細やかな活動を実施。担い手への農地の集積に貢献することができた。

Ⅲ 新たに農業経営を営もうとする者の参入促進

1 現状及び課題

新規参入の状況	平成30年度新規参入者数	令和元年度新規参入者数	令和2年度新規参入者数
	2経営体	1経営体	1経営体
	平成30年度新規参入者が取得した農地面積	令和元年度新規参入者が取得した農地面積	令和2年度新規参入者が取得した農地面積
	15ha	4ha	14ha
課 題	・新規参入者を受入れている地区が偏る傾向にある。町内の状況としては、離農した農地の集積は規模拡大意欲のある農家に支えられているが、今後を見据え、新規参入の受入れについて町内4農協との更なる連携が重要である。		

※1 新規参入者数は、活動計画に記載した過去3年の農地の権利移動を伴う新たな新規参入者数を記入し、法人雇用や親元就農は含まない。

※2 新規参入者が取得した農地面積は、上段で記入した経営体が取得した農地面積の合計を記入

2 令和3年度の目標及び実績

参入目標①	参入実績②	達成状況 (②／①×100)
1経営体	3経営体	300%
参入目標面積③	参入実績面積④	達成状況 (④／③×100)
2ha	11ha	550%

※1 参入目標及び参入目標面積は、活動計画に記載した参入者数及び農地面積を記入

※2 参入実績は、1年間に新たに参入した新規参入者数を記入

※3 参入実績面積は、上記で記入した経営体が取得した農地面積の合計を記入

3 目標の達成に向けた活動

活動計画	・新規就農対策の推進として、町農業振興公社及び関係機関との連携を深める。 4月～3月：町公社農村アカデミーとの連携 3月：青年等就農計画認定への参加
活動実績	・2月町農業振興公社及び関係機関が組織する、まくべつ農村アカデミー事業部会定期総会に参加した。 ・4、2、3月農地部会を開催し、新規参入者の許可申請について審議を行った

※ 活動実績は、目標の達成のために、何月に何日何を行ったのか等詳細かつ具体的に記入

4 目標及び活動に対する評価

目標に対する評価	目標を達成することができた。
活動に対する評価	農地法等に関するアドバイス等、新規参入者に支援を実施することができた。

IV 遊休農地に関する措置に関する評価

1 現状及び課題

現 状 (令和3年4月現在)	管内の農地面積(A)	遊休農地面積(B)	割合(B/A×100)
	22,500ha	0ha	0%
課 題	耕作不利地が合意解約された場合、遊休農地化させないためにどのように借り手を調整するかが課題となる。		

※1 管内の農地面積は、活動計画に記載した耕地及び作付面積統計における耕地面積と農地法第30条第1項の規定による農地の利用状況調査により把握した同法第32条第1項第1号の遊休農地の合計面積を記入

※2 遊休農地面積は、活動計画に記載した農地法第30条第1項の規定による農地の利用状況調査により把握した第32条第1項第1号又は第2号のいずれかに該当する農地の総面積を記入

2 令和3年度の目標及び実績

解消目標①	解消実績②	達成状況(②/①×100)
0ha	0ha	0%

※1 解消目標は、活動計画に記載した解消面積を記入

※2 解消実績は、当該年度末時点の遊休農地の解消面積を記入

3 2の目標の達成に向けた活動

活動計画	措置の内容	調査員数(実数)	調査実施時期	調査結果取りまとめ時期	
	農地の利用状況調査	24人		8月	10月
		調査方法	1. 管内全域を調査区域とし、路上より目視による巡回調査を実施する。遊休農地化している場合は、当該農地等の状況を更に詳しく確認し、写真による記録を撮り地図等に記録する。 2. 調査は、担当地区ごとに農業委員が実態の確認を行い把握する。 3. 遊休農地の疑いのある農地が確認された場合、地区担当委員と農協より推薦された委員及び中立委員並びに事務局で詳細を調査する。		
		農地の利用意向調査	調査実施時期:11月～12月		
	その他の活動	遊休農地が発見された場合は、調査と同時進行で周辺農家へ情報提供を行い農地の受け手を探す。			
活動実績	農地の利用状況調査	調査員数(実数)	調査実施時期	調査結果取りまとめ時期	
		23人	8月	8月～9月	
	農地の利用意向調査	調査実施時期	—		
		第32条第1項第1号	第32条第1項第2号	第33条	
		調査数: 筆	調査数: 筆	調査数: 筆	筆
		調査面積: ha	調査面積: ha	調査面積: ha	ha
	その他の活動	○低利用となっている農地の所有者と、その農地の近隣耕作者への働きかけ。			

4 目標及び活動に対する評価

目標に対する評価	遊休農地0で、目標を達成することができた。
活動に対する評価	農業委員の調整活動により、低利用となっていた農地を遊休農地化する前に担い手につなげることができた。

V 違反転用への適正な対応

1 現状及び課題

現 状 (令和2年4月現在)	管内の農地面積(A)	違反転用面積(B)
	22,500ha	0ha
課 題	・違反転用防止のために、継続した啓蒙活動が必要である。	

※ 管内の農地面積は、活動計画に記載した耕地及び作付面積統計における耕地面積を記入

※ 違反転用面積は、活動計画に記載した管内で農地法第4条第1項又は第5条第1項の規定等に違反して転用されている農地の総面積を記入

2 令和3年度実績

実 績①	増減(B-①)
0ha	0ha

※ 実績は、年度末時点の違反転用面積を記入

3 活動計画・実績及び評価

活動計画	・8月の農地パトロールの際、転用の状況把握を行う。 ・農業委員会だより、HP等により農地転用制度の啓発を行う。
活動実績	・年間を通じて農業委員による日常的な地域内農地の状況把握や転用申請における現地調査の実施を行った。 ・農地パトロールを実施し、違反転用が無いことを確認した。 ・広報誌「農業委員会だより10月号」及び町のホームページによる啓蒙活動で、違反転用に関する周知をした。
活動に対する評価	・農業委員等による利用状況調査の実施により状況の把握は図られた。 ・広報誌等により違反転用の周知は図られた。

※ 活動実績は、違反転用の解消や早期発見・未然防止のために何月に何日何を行ったのか等詳細かつ具体的に記入

Ⅵ 農地法等によりその権限に属された事務に関する点検

1 農地法第3条に基づく許可事務

(1年間の処理件数: 86件、うち許可 86件及び不許可 0件)

点検項目		具体的な内容			
事実関係の確認	実施状況	申請関係書類の確認及び許可要件の審査確認並びに現地調査			
	是正措置	なし			
総会等での審議	実施状況	事務局・地区担当農業委員の議案説明後、全体審議			
	是正措置	なし			
申請者への審議結果の通知	実施状況	申請者へ総会等での指摘や許可条件等を説明した件数		0件	
		不許可処分の理由の詳細を説明した件数		0件	
	是正措置	なし			
審議結果等の公表	実施状況	議事録をホームページ掲載により公表			
	是正措置	なし			
処理期間	実施状況	標準処理期間	申請書受理から 30日	処理期間(平均)	20日
	是正措置	なし			

2 農地転用に関する事務（意見を付して知事への送付）

(1年間の処理件数: 14件)

点検項目		具体的な内容			
事実関係の確認	実施状況	申請関係書類の確認及び許可要件の審査確認並びに現地調査			
	是正措置	なし			
総会等での審議	実施状況	事務局・地区担当農業委員の議案説明後、全体審議			
	是正措置	なし			
審議結果等の公表	実施状況	議事録の閲覧及びホームページ掲載による公表			
	是正措置	なし			
処理期間	実施状況	標準処理期間	申請書受理から 40日	処理期間(平均)	35日
	是正措置	なし			

3 農地所有適格法人からの報告への対応

点検項目	実施状況		
農地所有適格法人からの報告について	管内の農地所有適格法人数		81法人
	うち報告書提出農地所有適格法人数		33法人
	うち報告書の督促を行った農地所有適格法人数		28法人
	うち督促後に報告書を提出した農地所有適格法人数		20法人
	うち報告書を提出しなかった農地所有適格法人		8法人
	提出しなかった理由	報告義務の認識の欠如 報告書提出の失念	
	対応方針	文書により報告書提出の周知を行う。 許可書の交付時に周知する。	
農地所有適格法人の状況について	農地所有適格法人の要件を欠くおそれがあるため農業委員会が必要な措置をとるべきことを勧告した農地所有適格法人数		0法人
	対応状況		

4 情報の提供等

点検項目	具体的な内容		
賃借料情報の調査・提供	実施状況	調査対象賃貸借件数 577件	公表時期 令和4年2月
		情報の提供方法:HPで公表、農業委員会だよりに掲載	
	是正措置	なし	
農地の権利移動等の状況把握	実施状況	調査対象権利移動等件数 254件	取りまとめ時期 令和4年3月
		情報の提供方法:農業委員会だよりに掲載	
	是正措置		
農地台帳の整備	実施状況	整備対象農地面積 22,500 ha	
		データ更新:農地の利用状況調査結果、相続等の届出、農地法の許可、農用地利用集積計画に基づく権利設定等を踏まえデータを毎月更新。	
	是正措置	公表:フェーズ2による	
		なし	

※その他の事務

上記ⅡからⅥに掲げる事務以外の事務について、次年度の目標及びその達成に向けた活動計画を作成する場合には、それぞれの事務ごとに、上記様式に準じて取りまとめること。

VII 地域農業者等からの主な要望・意見及び対処内容

農地利用最適化等に関する事務	〈要望・意見〉 特になし 〈対処内容〉
----------------	---------------------------

農地法等によりその権限に属された事務	〈要望・意見〉 特になし 〈対処内容〉
--------------------	---------------------------

※ II～VIの事務について、活動を通じて地域の農業者等から寄せられた主な意見及び対処方針について記載

VIII 事務の実施状況の公表等

1 総会等の議事録の公表

HPに公表している

その他の方法で公表している

2 農地等利用最適化推進施策の改善についての意見の提出

意見の提出件数

1件

提出先及び提出した意見の概要	提出先:幕別町 意見の概要: ・新型コロナウイルス感染症の影響に伴う農業支援について ・自然災害等による農業被害への支援対策について ・農業基盤整備事業予算の確保について ・所有権移転による農地利用集積の推進等について ・担い手・労働力の確保について ・有害鳥獣の駆除対策について ・町民と食・農とのつながり(食育)の推進について ・IT技術などの先進技術の導入促進について ・農業委員会関係予算の確保等について
----------------	--

3 活動計画の点検・評価の公表

HPに公表している

その他の方法で公表している